

(様式例)

平成29年度事業計画書

特定非営利活動法人ライブ

1 事業実施の方針

板ワカメを中心とした海産物加工品の販売事業が東京や大阪といった都市圏を中心に引き続き好調で、商談会にも積極的に参加して販路が拡大していきます。板ワカメの製造が難しい時期（冬期）や板ワカメ以外の売上の中心となる品目を増やすことで売上を増加し、利用者さんの生活支援に役立てていきます。

啓発活動は本年度も引き続き行い、ステージに立つことで利用者さんが誇りをもつことにつながり、日々の生活も自信をもって行えるようになるとともにステージをご覧になった方には障がい者への理解をしやすいしていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
障害者自立 支援法に基 づく指定障 害福祉サー ビス事業	障害者福祉サー ビス事業	通年	リヴよど え	4人 ～ 13人	利用者及び その家族 11～26人	11,000
障がい者の 生活支援の ための販売 事業	イベント参加： 24回 商談参加： 約60回	随時	米子市、境 港市、大山 町、鳥取 市、 東京都、大 阪市	1人 ～ 13人	利用者 4～22人	1,000
障がいある 人ない人が 共に暮らせ	郷土芸能「淀江さん ご節」銭太鼓 音楽活動 ライヴ、	練習： 随時	リヴよど え	3人 ～	利用者及び その家族 リヴ応援団	300

る社会に向けての啓発活動事業	合唱、朗読 練習・舞台発表 意見発表	舞台発表： 10回	米子市、大山町、鳥取市、日吉津村、日野郡	9人	地域住民 400人	
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	理事会 リヴ応援団会合 地元自治会行事参加 清掃活動 等	随時	不特定	4人 ～ 9人	利用者及びその家族 リヴ応援団 地域住民 200人	50

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込み額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込み額をそれぞれ記載する。定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

(様式例)

平成30年度事業計画書

特定非営利活動法人ライヴ

1 事業実施の方針

板ワカメとともに昨年度売上げが好調だったアカモクの販売を強化するとともに、昨年度の助成金で導入した船舶を稼働し、漁業分野にも進出する予定となっています。これにより生産・加工・販売を一か所で行えるため、販売面の大きな強みとなり利益面でも期待できます。

啓発活動は本年度も引き続き行い、ステージに立つ回数をできるだけ増やす予定です。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
障害者自立 支援法に基 づく指定障 害福祉サー ビス事業	障害者福祉サービス事業	通年	リヴよど え	4人 ～ 13人	利用者及び その家族 11～26人	12,000
障がい者の 生活支援の ための販売 事業	イベント参加： 24回 商談参加： 約60回	随時	米子市、境 港市、大山 町、鳥取 市、 東京都、大 阪市	1人 ～ 13人	利用者 4～22人	1,000
障がいある 人ない人が 共に暮らせ	郷土芸能「淀江さん こ節」銭太鼓 音楽活動 ライヴ、	練習： 随時	リヴよど え	3人 ～	利用者及び その家族 リヴ応援団	350

る社会に向けての啓発活動事業	合唱、朗読 練習・舞台発表 意見発表	舞台発表： 10回	米子市、大山町、鳥取市、日吉津村、日野郡	9人	地域住民 400人	
漁業を営む	海産物の収穫、加工	随時	大山町	3人 ～ 6人	利用者 4～22人	2,000
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	理事会 リヴ応援団会合 地元自治会行事参加 清掃活動 等	随時	不特定	4人 ～ 9人	利用者及びその家族 リヴ応援団 地域住民 200人	50

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込み額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込み額をそれぞれ記載する。定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。